

経営比較分析表（平成30年度決算）

神奈川県 愛川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	91.20	88.90	2,077

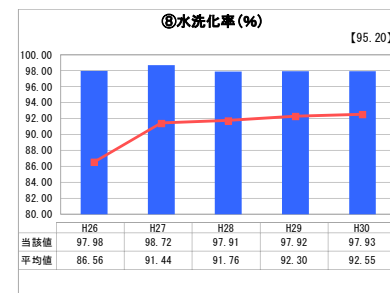
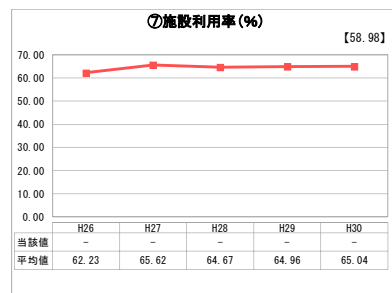
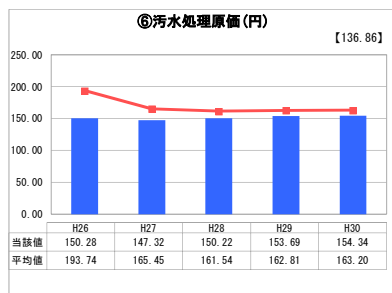
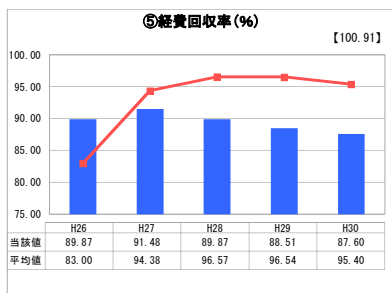
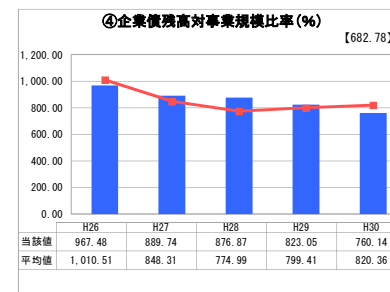
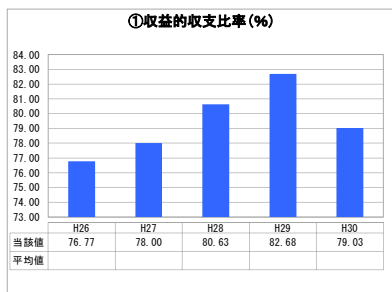
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
40,500	34.28	1,181.45
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
36,785	8.52	4,317.49

グラフ凡例

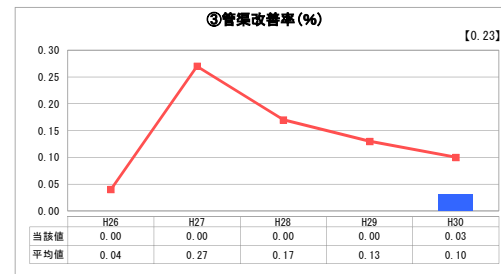
- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）

【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、前年度に比べ料金収入及び他会計繰入金が減ったことから、3.65ポイントの減となりました。企業債務高対事業規模比率は、類似団体平均値と概ね同等の水準となっており、年々減少しています。経費回収率においては、類似団体平均が減少したのと同様に0.91ポイントの減となり、汚水処理原価においては、前年度に比べ0.65円の増となったものの類似団体平均よりも低い水準を維持しています。水洗化率については、市街化区域における汚水整備が平成22年度で概ね完了していることから、類似団体平均を大幅に上回る100%に近い水準となっています。

このような状況下、単年度収支は未だ赤字であることから、更なる経営改善に向けた取組みが必要です。

2. 老朽化の状況について

本町においては、昭和60年度から公共下水道を供用開始し、平成22年度で汚水整備が概ね完了しているところで、近い将来、施設の老朽化が急速に進むことが見込まれます。このような中で、施設のストックマネジメント計画を策定しており、平成30年度は緊急性の高かった管渠について改築等を行いました。今後も策定した計画に沿いながら、財政負担に配慮しつつ、優先順位の高い施設から老朽化対策を推進していく必要があります。

全体総括

節水意識の定着や節水器具の普及、人口の減少等から近い将来、厳しい経営状況に推移することが予想されます。施設の老朽化が進んでいる状況を踏まえ、投資計画の見直しや維持管理経費の削減等を進めていく必要があります。

また、収益的収支比率が前年度に比べ減少していることから、下水道事業における経営努力は今後も不可欠であり、特に経営基盤の強化として、更なる水洗化率の向上、経費の削減、使用料の適正化等について、なお一層力を注いでいくことが必要です。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。